

## 最西端の地から、アジアを見渡した戦略を

長崎国際大学 学長  
潮谷 義子



しおたに・よしこ氏

1962年 日本社会事業大学社会福祉学部卒業  
1962年 佐賀県福祉事務所社会福祉主事  
1964年 大分県社会課社会福祉主事  
1984年 社会福祉法人慈愛園施設長  
1999年 熊本県副知事  
2000年 熊本県知事(1期)  
2004年 熊本県知事(2期)  
2008年 熊本県知事を退任  
2009年4月 長崎国際大学学長就任  
熊本大学客員教授、熊本県立大学客員教授

長崎国際大学は、60有余年の伝統を誇る九州文化学園を母体に、長崎県と佐世保市、地元経済界などの支援による「公私協力方式」によって2000年に誕生しました。この地域のあるべき将来のために、行政、財界、学校が手を携えて開学に至ったこのスタイルは、大学設立の新たな道を示したものと考えております。

本学は、よりよい人間関係やホスピタリティ、文化をキーワードとする「人間尊重」を基本理念に据えています。本学の擁する人間社会学部（国際観光学科、社会福祉学科）、健康管理学部（健康栄養学科）、薬学部（薬学科）は、いずれも人間普遍の価値に直結する分野であり、教育理念とも完全に合致しています。この理念を社会に、そして学生にわかりやすく発信するために、「いつも、人から。そして、心から。」というモットーも掲げております。

また、「茶道文化を基本とした人間教育」も本学の特長のひとつです。茶道を単なる芸事ではなく、禅にも通ずる「哲学」ととらえ、礼法ともてなしの心を通して人間性を磨く、つまり「ホスピタリティ」を実践的に、具体的に学ぶツールとして茶道を重んじているのです。こうした大学の考えを学生もよく理解しているようで、「茶道文化」という自由選択科目を非常に多くの学生が履修しています。このなかには留学生も多く、日本文化の理解にもつながっていると思います。

### 一人ひとりの言葉に耳を傾ける理想的な組織

私が学長となったのは2009年4月ですが、こちらに就任した理由は、以上のように理念やモットー、学部学科、教育手法といったものすべてが「人間尊重」に見事に収斂しているところに私自身が大きな魅力を感じたからです。そしてもうひとつ、組織の風土に良い印象を抱いたことも決め手となりました。

私が前職の熊本県知事を辞めることを発表した際、

本学から学長就任のオファーをもらいました。なぜ私なのかと尋ねたところ、私が退任するという記事を目にした一人の職員が「こういう人がうちの大学に向いているのではないか」と話していて、それが理事長の耳に入り、すぐさまアクションに移したというのです。それを聞き、とても素敵な職場だと感じました。教職員一人ひとりの言葉に耳を傾けることのできる組織は、理想的な組織だと私は思っています。私は県知事の時、あなたが目指すのはトップダウンなのか、ボトムアップなのかとよく聞かれました。私は常に「スタッフすべてが人格と人権のうえにおいて平等で、パートナーシップを組むことが重要」だと答えていました。本学には正にそうした風土があると感じたのです。

私はここに来て、ただちに「改革」をスタートしようとは考えておりません。幸いにも前学長がすばらしい路線を敷いてくださったので、この1年はしっかり大学の様子を見ていこう、そして来年に課題整理をし、しっかり優先順位をつけて打てる手を打っていこうと考えています。

私はこれまで、社会福祉現場では利用者中心主義を、県知事の時はいわゆる県民中心主義を唱えてまいりました。大学も同様にユーザー中心であるべきだと思いますので、今後は「学生中心」の視点で経営を見直していくことになるでしょう。大学において一番重要なのは「教授力」だと思いますが、これについても学生の目線から検証していく必要があります。教員の力が重要であるとはいえ、授業や地域貢献をおろそかにしてまで研究に打ち込むのは正しくないと私は考えます。先生方にも時代や社会、そして学生に呼応する姿勢を求めています。

そのほかに現在私が取り組みたいことは、学生にとってのキャンパスの利便性を更に高めていくこと、また、本学は障害者バスケットボールや陸上競技、テ

ニス、ゴルフ、バレーボールなどのスポーツ活動や、管理栄養士の合格率など社会に誇るべき業績が数多くあるのですが、その事実を有効にアピールしていく広報戦略を進めていくことです。また、国の予算を受けている私学として、費用対効果を市民にきちんと情報公開する責務も果たしていきたいと考えています。

### 長崎の課題を解決するために

本学のある長崎県佐世保市は、日本本土で最も西に位置する街であるとともに、東アジアという視点で見た時、そのほぼ中心に位置する場所でもあります。その地で“国際”という名を冠した大学として、アジアを見渡した戦略を立てていくことは必然と考えています。現在、韓国や中国、ベトナムなどから250人を超える留学生が集まっていますが、今後もそうした学生たちが日本や長崎を愛し、理解するための場所として機能し続けたいと思っています。

長崎県の未来を考えるに、今後懸念される要素のひとつと思われるのは高齢問題です。長崎県の高齢者率は、2030年には全国で五指に入るであろうと予測されています。そうした状況に対処するひとつの手立てとして「交流人口」を増やす方法があります。本学はそれに貢献していく課題認識を持つ必要があります。国際観光学科は、観光やレジャーによる集客の方途を、社会福祉学科は、近年日本の福祉政策から多くを学ぼうとしている韓国などから学生や関係者との交流ができるでしょう。また、薬学科は漢方で著名な本学の教員などを通じて、これまで以上に中国と交流していくことができるでしょう。本学のリソースをフルに活用して地域に貢献し、また逆にそうした機会をいただくことで本学の教育が一層レベルアップするようになれば、これに勝る喜びはありません。